

帯広市地域防災計画の主な変更箇所

1 【一般災害対策編】及び【地震災害対策編】について

頁番号		変更箇所
一般	地震	
① 土砂災害警戒情報の伝達方法等を記載		
P95 (P22)	P47 (P13)	第4章第15節 土砂災害予防計画 土砂災害警戒区域の指定（令和4年2月）に伴い、土砂災害警戒情報の伝達方法や避難施設等を記載。
② 安否不明者の氏名等の公表に関する記載の追加		
P129 (P25)	P88-2 (P14)	第5章第3節 災害広報・情報提供計画 防災基本計画の修正を踏まえ、道が災害時の氏名等の公表について「災害時の氏名等の公表取り扱い方針」に従うことを道防災計画に明記したことに伴い、市は要救助者の迅速な把握のため、安否不明者の情報収集に積極的に取り組む旨を記載。
③ 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進計画の修正		
	P191 (P20)	第5章 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進計画 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進基本計画の変更を踏まえて全体的に修正。新たに「後発地震注意情報」に関する記載を追加。
④ その他		
		時点修正及び防災基本計画等の変更に伴う記載の整理

注1) 一般災害、地震災害の両方に記載があるものの「章・節」は一般災害対策編でのもの。

注2) 頁番号は変更前（現行）計画。（ ）内は新旧対照表の頁番号

2 【資料編】について

- ・ 令和4年度中に締結した防災協定の記載を追加
 - ① 「大規模災害時における相互協力に関する基本協定」
(北海道電力株式会社、北海道電力ネットワーク株式会社)
 - ② 「災害時におけるドローンの活用に関する協定書」
(株式会社 AIRSTAGE)
 - ③ 「災害時における応急生活物資の供給に関する協定書」
(明治安田生命保険相互会社)
 - ④ 「大規模災害時における相互協力に関する基本協定」
(東日本電信電話株式会社北海道事業部)